



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2018年3月1日

混乱を越えて、インド経済回復

インドの10～12月期GDPは堅調で、インドの経済は昨年の落ち込みから回復し、安定性を高めています。高額紙幣廃止に伴う混乱で抑制されていた投資が回復傾向など、インドの経済成長は当面底堅く推移するものと見ています。

インド10-12月期GDP:市場予想を上回り、年度の成長見通しも引き上げ

インド統計局が2018年2月28日に公表した17年10～12月期GDP(国内総生産)は前年同期比7.2%と、市場予想の7.0%、前四半期の6.5%を上回りました。また、同時に発表された17～18年度(17年4月～18年3月)の成長率見通しは6.6%と、1月5日時点の見通しである6.5%から上方修正しました。需要側ベースのGDPに対し、供給側ベースで算出されるGVA(粗付加価値)の10～12月期は前年同期比で6.7%と、予想に一致しました(図表1参照)。

どこに注目すべきか:

設備投資、高額紙幣廃止、GVA、SNA

インドの10～12月期GDPは堅調で、インドの経済成長が、昨年の落ち込みから回復し、安定性を高めたことを反映したと見られます。高額紙幣廃止に伴う混乱で抑制されていた投資に回復傾向が見られるからです。インドの経済成長は当面底堅く推移するものと見ています。

今回のインドGDPは7.2%と市場予想を上回りました。主な背景は設備投資の回復と見られます。

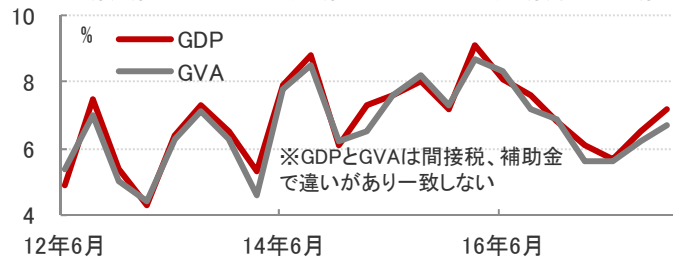
まず、GDPの推移を見ると、17年半ば成長ペースが鈍化しました。16年11月に突然導入された高額紙幣廃止の影響と見られます。しかし、足元の成長率は高額紙幣廃止導入前の水準を概ね回復しており、影響はほぼ消えたと見られます。次に、GDP構成項目を見ると、17年中頃からの回復を支えたのは主に設備投資(総固定資本形成)です(図表2参照)。高額紙幣廃止の混乱から手控えられていた(国内)投資が回復傾向であることがうかがえます。

輸出入について10～12月期を見ると、輸入の伸びの大きさに比べ、輸出が軟調なことから、インドは世界経済の回復による恩恵(輸出)よりも内需(輸入)が旺盛であった点からも、安定的な内需主導による回復であったと見られます。

インドは国民経済計算(SNA)に基づく(需要側の)GDPと生産側統計であるGVAを算出しています。GDPの公表は比較的比較的新しく、またGDP算出当初、過去データの遡及を行わなかったことなどから、GDP統計の信頼感が低いという問題がありました。ただ今回GVAの構成部門(農業、鉱業、製造業などセクター別)を見ると製造業が好調で、設備投資が堅調であったGDPと整合的な結果となっており、依然注意は必要ながら、ある程度の信頼性は感じられます。インドは景気回復に伴い、インフレ率が上昇傾向で金融緩和による景気下支えは徐々に低下する可能性もあります。しかし、内需は当面堅調に推移し、外需などには回復期待もあり、インドは順調に成長を維持するものと見ています。

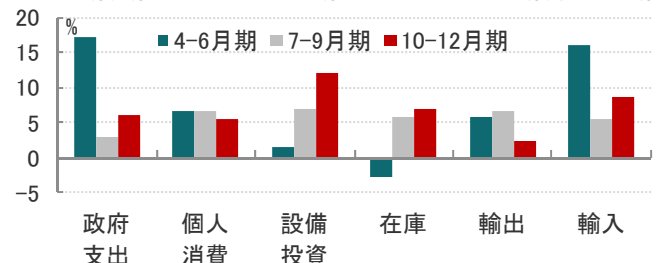
図表1: インドのGDPとGVAの推移

(四半期、期間:2012年4-6月期～2017年10-12月期、前年同期比)



図表2: インドのGDPの主要項目の推移

(四半期、期間:2017年4-6月期～2017年10-12月期、前年同期比)



出所:ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。